

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
 詳細レポート全体につきましては[弊社ウェブサイト](#)をご覧ください。

2019年8月6日、株式会社CARTA HOLDINGSは2019年12月期第3四半期決算を発表した。

四半期業績推移 (百万円)	2017年				2018年				2019年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
売上高	5,687	4,622	4,375	5,858	5,271	4,925	4,308	6,195	6,159	4,889
前期比	-	-	-	-	-7.3%	6.6%	-1.5%	5.8%	16.8%	-0.7%
売上総利益	5,162	4,150	3,910	5,322	4,517	4,228	3,634	5,474	5,371	4,356
前期比	-	-	-	-	-12.5%	1.9%	-7.1%	2.9%	18.9%	3.0%
売上総利益率	90.8%	89.8%	89.4%	90.9%	85.7%	85.8%	84.4%	88.4%	87.2%	89.1%
販管費	3,295	3,524	3,536	4,069	3,476	3,462	3,654	4,293	4,032	4,043
前期比	-	-	-	-	5.5%	-1.8%	3.3%	5.5%	16.0%	16.8%
売上高販管費比率	57.9%	76.2%	80.8%	69.5%	65.9%	70.3%	84.8%	69.3%	65.5%	82.7%
営業利益	1,867	625	373	1,253	1,040	766	-19	1,180	1,338	312
前期比	-	-	-	-	-44.3%	22.6%	-	-5.8%	28.7%	-59.3%
営業利益率	32.8%	13.5%	8.5%	21.4%	19.7%	15.6%	-	19.0%	21.7%	6.4%

四半期業績推移 (累計) (百万円)	2017年				2018年			2019年		
	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月
売上高	5,687	10,309	14,684	20,542	5,271	10,196	14,504	20,699	6,159	11,048
前期比	-	-	-	-	-7.3%	-1.1%	-1.2%	0.8%	16.8%	8.4%
売上総利益	5,162	9,312	13,222	18,544	4,517	8,745	12,379	17,853	5,371	9,727
前期比	-	-	-	-	-12.5%	-6.1%	-6.4%	-3.7%	18.9%	11.2%
売上総利益率	90.8%	90.3%	90.0%	90.3%	85.7%	85.8%	85.3%	86.3%	87.2%	88.0%
販管費	3,295	6,819	10,355	14,424	3,476	6,938	10,592	14,885	4,032	8,075
前期比	-	-	-	-	5.5%	1.7%	2.3%	3.2%	16.0%	16.4%
売上高販管費比率	57.9%	66.1%	70.5%	70.2%	65.9%	68.0%	73.0%	71.9%	65.5%	73.1%
営業利益	1,867	2,492	2,865	4,118	1,040	1,806	1,787	2,967	1,338	1,650
前期比	-	-	-	-	-44.3%	-27.5%	-37.6%	-28.0%	28.7%	-8.6%
営業利益率	32.8%	24.2%	19.5%	20.0%	19.7%	17.7%	12.3%	14.3%	21.7%	14.9%

出所：会社資料よりSR作成、2018年以前については新収益認識基準の早期適用を遡及して反映したVOYAGE GROUPとCCIの単純合算数値となっている

広告関連の事業の売上高には、季節性がある。一般に1~3月、10~12月は繁忙期となり、4~6月、7~9月は閑散期となる。VOYAGE GROUPにおいても広告関連事業においてこの傾向はあったが、特にブランド広告の取り扱いが多いCCIでは、影響をより強く受ける。このため、統合後の同社全体で見ると、統合前よりも季節性の影響を受けやすくなっている。
 このため、会計上の年度ではなく、暦年で累計を比較している。

2019年12月期第3四半期決算

業績概要

本経営統合には逆取得の会計処理が適用されるため、CCIがVOYAGE GROUPを取得したものととして会計処理が行われる。第2四半期以降の損益計算書では、第1四半期はCCIの損益のみが反映され、第2四半期以降についてはCCIとVOYAGE GROUPの両方の損益が反映される。また、VOYAGE GROUPの貸借対照表が時価評価され、無形資産やのれんが認識される。このため、前年同期比較を行うことができない。

▷

逆取得に伴う損益計算書の反映

	第1四半期 2018年10月~12月	第2四半期 2019年1月~3月	第3四半期 2019年4月~6月	第4四半期 2019年7月~9月	第5四半期 2019年10月~12月
VOYAGE GROUP	第1四半期 決算の対象	CARTA HOLDINGS (第2四半期決算以降の対象)			
サイバー・コミュニケーションズ					

出所：会社資料

- ▷ 第3四半期累計期間売上高は14,280百万円、同営業利益は2,409百万円、同経常利益は2,447百万円、同親会社株主に帰属する四半期純利益は1,329百万円となった。
- ▷ 2019年12月期通期業績予想に対する進捗率は、売上高54.9%、営業利益96.3%、当期純利益83.1%、EBITDA73.1%となっている。2019年12月期通期業績予想については、コンシューマー事業において戦略的な広告宣伝費を追加投入する見込みであること、また季節要因による変動等があることから、2019年2月14日に発表された業績予想が据え置かれた。
- ▷ 経営統合に伴い、第2四半期以降の事業セグメントがパートナーセールス事業、アドプラットフォーム事業、コンシューマー事業の3つに変更となった。

事業セグメントの変更

社名	事業内容	事業セグメント (経営統合前)	事業セグメント (経営統合後)
サイバー・コミュニケーションズ	メディアレップなど	—	パートナーセールス事業
	BEYOND X、PMPなど	—	アドプラットフォーム事業
VOYAGE GROUP	Zucks、fluct、CMeTVなど	アドプラットフォーム事業	コンシューマー事業
	ECナビ、PeX、リサーチパネル	ポイントメディア事業	
	EC、FinTech、HRなど	インキュベーション事業	
	VOYAGE VENTURESなど		

出所：会社資料

経営統合に伴う第2四半期決算以降の留意事項

変則決算

- ▷ 12月決算への変更のため、2019年12月期は15ヶ月の変則決算となる。
- ▷

統合により認識される無形資産

- ▷ 経営統合に際するPPA（Purchase Price Allocation）の結果、年間約650百万円の償却費の発生を想定している。認識される無形資産は、ポイントメディアの商標権812百万円、アドプラットフォームの技術関連資産2,470百万円、のれん3,177百万円、合計6,459百万円である。

収益認識に関する会計基準の早期適用

- ▷ 2021年4月適用が予定されている収益認識に関する会計基準を、第2四半期決算より早期適用し、一部収益をネット（純額）で計上する。
- ▷ 強制適用時期はまだ先であるが、わかりやすい変更のタイミングとして経営統合時の適用を選択した。

- ▷ パートナーセールス事業のメディアレップ、アドプラットフォーム事業のうち、仲介ビジネスはネット計上となる。これらの売上高の規模は大きく、会計基準の早期適用が売上高に与える影響は大きいと見込まれている。
- ▷ コンシューマー事業におけるポイント交換のプラットフォームも仲介ビジネスであるため、ネット計上になる。

収益認識に関する会計基準の早期適用

事業セグメント	取引内容	収益認識基準 (変更前)	収益認識基準 (変更後)
パートナーセールス事業	メディアレップ等	グロス計上	ネット計上 ^{※3}
	ソリューション / 業務委託	グロス計上	変更なし
アドプラットフォーム事業	全て	グロス計上 (一部ネット計上あり)	ネット計上 ^{※3}
コンシューマー事業	VM社ポイント交換・オンデマンドギフト・ギフトビー	グロス計上	ネット計上
	上記以外	グロス計上 (一部ネット計上あり)	変更なし

出所：会社資料

※3 原則ネット計上だが、一部の取引においてはグロス計上が残る可能性あり。

事業セグメント別状況

事業セグメント (百万円)	2017年				2018年				2019年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
売上高	5,687	4,622	4,375	5,858	5,271	4,925	4,308	6,195	6,159	4,889
前期比	-	-	-	-	-7.3%	6.6%	-1.5%	5.8%	16.8%	-0.7%
パートナーセールス事業	2,838	2,058	1,957	3,123	2,471	2,284	1,725	3,002	3,013	2,349
前期比	-	-	-	-	-12.9%	11.0%	-11.9%	-3.9%	21.9%	2.8%
アドプラットフォーム事業	1,594	1,428	1,305	1,392	1,385	1,304	1,309	1,339	1,467	1,298
前期比	-	-	-	-	-13.1%	-8.7%	0.3%	-3.8%	5.9%	-0.5%
コンシューマー事業	1,296	1,184	1,197	1,394	1,466	1,387	1,322	1,818	1,626	1,342
前期比	-	-	-	-	13.1%	17.1%	10.4%	30.4%	10.9%	-3.2%
償却前営業利益	1,867	625	373	1,253	1,040	766	-19	1,180	1,338	312
前期比	-	-	-	-	-44.3%	22.6%	-	-5.8%	28.7%	-59.3%
パートナーセールス事業	1,351	362	306	962	702	504	-179	842	1,085	287
前期比	-	-	-	-	-48.0%	39.2%	-	-12.5%	54.6%	-43.1%
アドプラットフォーム事業	423	256	150	247	366	303	218	209	343	132
前期比	-	-	-	-	-13.5%	18.4%	45.3%	-15.4%	-6.3%	-56.4%
コンシューマー事業	151	67	-31	96	25	11	-6	180	71	54
前期比	-	-	-	-	-83.4%	-83.6%	-	87.5%	184.0%	390.9%
事業セグメント (累計) (百万円)	2017年				2018年				2019年	
	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月
売上高	5,687	10,309	14,684	20,542	5,271	10,196	14,504	20,699	6,159	11,048
前期比	-	-	-	-	-7.3%	-1.1%	-1.2%	0.8%	16.8%	8.4%
パートナーセールス事業	2,838	4,896	6,853	9,976	2,471	4,755	6,480	9,482	3,013	5,362
前期比	-	-	-	-	-12.9%	-2.9%	-5.4%	-5.0%	21.9%	12.8%
アドプラットフォーム事業	1,594	3,022	4,327	5,719	1,385	2,689	3,998	5,337	1,467	2,765
前期比	-	-	-	-	-13.1%	-11.0%	-7.6%	-6.7%	5.9%	2.8%
コンシューマー事業	1,296	2,480	3,677	5,071	1,466	2,853	4,175	5,993	1,626	2,968
前期比	-	-	-	-	13.1%	15.0%	13.5%	18.2%	10.9%	4.0%
償却前営業利益	1,867	2,492	2,865	4,118	1,040	1,806	1,787	2,967	1,338	1,650
前期比	-	-	-	-	-44.3%	-27.5%	-37.6%	-28.0%	28.7%	-8.6%
パートナーセールス事業	1,351	1,713	2,019	2,981	702	1,206	1,027	1,869	1,085	1,372
前期比	-	-	-	-	-48.0%	-29.6%	-49.1%	-37.3%	54.6%	13.8%
アドプラットフォーム事業	423	679	829	1,076	366	669	887	1,096	343	475
前期比	-	-	-	-	-13.5%	-1.5%	7.0%	1.9%	-6.3%	-29.0%
コンシューマー事業	151	218	187	283	25	36	30	210	71	125
前期比	-	-	-	-	-83.4%	-83.5%	-84.0%	-25.8%	184.0%	247.2%

出所：会社資料よりSR作成、2018年以前については新収益認識基準の早期適用及びセグメント変更を遡及して反映した数値となっている。

広告関連の事業の売上高には、季節性がある。一般に1~3月、10~12月は繁忙期となり、4~6月、7~9月は閑散期となる。VOYAGE GROUPにおいても広告関連事業においてこの傾向はあったが、特にブランド広告の取り扱いが多いCCIでは、影響をより強く受ける。このため、統合後の同社全体で見ると、統合前よりも季節性の影響を受けやすくなっている。このため、会計上の年度ではなく、暦年で累計を比較している。

パートナーセールス事業

第3四半期累計期間のパートナーセールス事業の売上高は8,365百万円、セグメント利益は2,215百万円となった。2019年1～12月業績予想に対する進捗率は、売上高62.4%、償却前営業利益91.5%となった。

アドプラットフォーム事業

第3四半期累計期間のアドプラットフォーム事業の売上高は2,952百万円、セグメント利益は146百万円となった。2019年1～12月業績予想に対する進捗率は、売上高43.2%、償却前営業利益67.9%となった。

▷ 「fluct」において大手広告事業者からの広告配信減少の影響を受けた。

コンシューマー事業

第3四半期累計期間のコンシューマー事業の売上高は2,969百万円、セグメント利益は47百万円となった。2019年1～12月業績予想に対する進捗率は、売上高38.1%、償却前営業利益63.0%となった。

中期経営計画における「重点的な取り組み」の進捗

2019年に影響が生じると見込まれる事項は以下の通りとなっている。（ ）内は業績への貢献時期となっている。

事業シナジーの推進

クロスセルの強化 (2019年7月以降)

7月よりVOYAGE GROUPの広告営業チームがCCIに常駐を開始した。また、9月より電通デジタルへの常駐が開始予定である。

経営基盤の強化

情報システム領域における共通基盤の整備 (コスト削減効果は2019年11月以降)

クラウドコンピューティング分野などでの共通仕入れによるコスト削減を推進する。

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp